

自治体名	石川町		自治体コード: 075019	
事業名	定住促進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,615,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>少子高齢化による人口減少は、本町でも著しく、若者は働く場所を求めて都市部へと移り住み、高齢者や数少ない子どもが取り残されている状況が地域を疲弊させている要因となっている。</p> <p>本町の総人口の推移は、平成22年で17,775人が平成27年で15,880人、生産年齢人口も平成22年で10,716人が、平成27年で8,919人と減少しており、人口減少の要因でもある社会移動は、平成29年で112人の転出超過となっている。中でも20歳から29歳までの女性の町外転出が顕著なことから、子育てと就業の両立できる環境構築、移住に関する情報提供等体制の構築が必要となっている。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本町の総合計画である「石川町第6次総合計画」において、「子育て」、「防災」、「定住・移住」、「交流人口」、「共に創る(対話)」の5つの施策を掲げ、6つの基本目標に対し、関連する項目を重点政策パッケージとして捉え、取り組んでいる。</p> <p>「子育て」の施策では、①健康で元気に暮らせるまち(保険・福祉・医療)、②豊かな心・町民文化を育むまち(教育・文化・スポーツ)、③都市機能が充実したまち(生活基盤)の3つの基本目標と関連し、「定住・移住」の施策では、上記①、③、及び④都市機能が充実したまち(生活基盤)の3つの基本目標と関連している。本事業は①の基本目標に位置付け、少子化対策及び定住・移住施策として取り組んでいき、町の子育て支援と連携し、安心して子どもを育てられる環境整備し、第6次総合計画の実現をめざす。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「石川町第6次総合計画」における数値目標は、下記のとおり。</p> <p>合計特殊出生率:平成31年1.46 → 令和10年1.80</p> <p>転出超過数:平成31年137 → 令和10年110</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.45	平成29年12月31日	
	婚姻件数	41件	令和元年度	
	婚姻率	2.7	令和元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	115,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	115,000 円
	個別事業名	石川町結婚サポーター支援事業	対象経費 支出予定額	115,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,500,000 円	
個別事業名	石川町結婚新生活支援事業			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

地域少子化対策重点推進交付金(国令和3年度当初予算分)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石川町 (都道府県: 福島県)  
 本事業の担当部局名 企画商工課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	石川町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	本町の総合計画である「石川町第6次総合計画」において、「子育て」、「防災」、「定住・移住」、「交流人口」、「共に創る(対話)」の5つの施策を掲げ、6つの基本目標に対し、関連する項目を重点政策パッケージとして捉え、取り組んでいる。 「子育て」の施策では、①健康で元気に暮らせるまち(保険・福祉・医療)、②豊かな心・町民文化を育むまち(教育・文化・スポーツ)、③都市機能が充実したまち(生活基盤)の3つの基本目標と関連し、「定住・移住」の施策では、上記①、③、及び④都市機能が充実したまち(生活基盤)の3つの基本目標と関連している。本事業は①の基本目標に位置付け、少子化対策及び定住・移住施策として取組んでいき、町の子育て支援と連携し、安心して子どもを育てられる環境整備し、第6次総合計画の実現をめざす。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">令和2</span> 年度				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	<b>【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。</b>				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
<b>【その他独自要件】</b>					
夫婦いずれにも町税の滞納がないこと					
2. 支払見込み世帯数 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span> 世帯					
※都道府県主導型の場合の内訳					
共に29歳以下		世帯	左記以外		
		世帯	世帯		
<b>【積算根拠】</b>					
5件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 750千円					
支給見込世帯数について、令和元年中夫婦共に39歳以下の世帯、かつ世帯所得400万円未満を税務担当部署に確認し算出。					
3. 広報の実施予定					
町ホームページ、広報誌、移住・定住相談会					

	KPI項目	単位	目標値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	60	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	
個別事業の内容				
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	県HP及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターHPでの広報を行う。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	企業、不動産会社等に対し、周知広報			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。